

平成29年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社VOYAGE GROUP 上場取引所 東
 コード番号 3688 URL <http://voyagegroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 宇佐美 進典
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 永岡 英則 TEL 03-5459-4226
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年9月期第3四半期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第3四半期	19,642	29.6	1,644	20.9	1,697	46.7	841	5.0
28年9月期第3四半期	15,157	14.0	1,360	△19.6	1,156	△32.6	801	△23.5

（注）包括利益 29年9月期第3四半期 1,738百万円（171.9％） 28年9月期第3四半期 639百万円（△37.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第3四半期	70.45	67.88
28年9月期第3四半期	67.76	64.77

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期第3四半期	15,732	8,117	49.8	649.37
28年9月期	12,537	6,332	49.3	520.94

（参考）自己資本 29年9月期第3四半期 7,834百万円 28年9月期 6,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、平成29年7月26日に開催した取締役会において、平成29年9月期の期末配当予想を当初予定の1株当たり10円から5円増配の15円とすることを決議しました。

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	20.0	1,800	4.6	1,800	44.4	1,100	50.3	91.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社CMerTV、除外 1社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期3Q	12,165,500株	28年9月期	11,953,100株
② 期末自己株式数	29年9月期3Q	100,000株	28年9月期	100,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年9月期3Q	11,949,258株	28年9月期3Q	11,831,877株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成29年7月26日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 平成29年9月期の期末配当予想に関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済・金融政策等による企業収益や雇用情勢の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな景気回復基調が継続いたしました。一方、米国の新政権の政策動向や英国のEU離脱問題など海外経済については一部不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場は、株式会社電通の調べによれば、スマートフォン広告市場の拡大や動画広告市場の急速な立ち上がりから、平成28年のインターネット広告費が1兆3,100億円に達し、前年比13%増となりました。またデータやテクノロジーを活用する広告主が増え、プログラマティック広告取引（注1）がブランディングやリーチの役割を担うなど浸透したことで、運用型広告費（注2）が前年比18.6%増の伸びをみせ、7,383億円と拡大いたしました。

また、経済産業省の「特定サービス産業動態統計調査」によれば、平成29年4月および5月のインターネット広告業の売上高は、前年同月比10%増で推移しております。

こうした環境のもと当社グループは、①広告配信プラットフォームを運営する「アドプラットフォーム事業」、②ポイントサイトおよびポイント交換サイトなど販促系インターネットメディアを企画・運営する「ポイントメディア事業」、③インターネットサービス領域において様々な新規事業の開発を進める「インキュベーション事業」の3セグメントにおいて事業を展開してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は19,642百万円（前年同期比29.6%増）、営業利益は1,644百万円（同20.9%増）、経常利益は1,697百万円（同46.7%増）となりました。しかしながら、連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に発生したのれんに関する減損損失252百万円を含む特別損失の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は841百万円（同5.0%増）に留まりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高及び振替高を含む数値を記載しております。

また、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた前年同期の数値を用いております。

①アドプラットフォーム事業

アドプラットフォーム事業では、SSP（注3）「fluct」やスマートフォン向け広告配信プラットフォーム「Zucks」等の運営を行っております。インターネット広告市場におけるプログラマティック取引の急速な普及を背景に、当社グループ内メディア事業の運営で培ったノウハウを最大限に活用し、特にスマートフォン向け媒体社に対する「fluct」の導入提案および広告収益の最大化支援に取り組んでまいりました。その結果「fluct」の導入媒体数は、引き続き順調に増加いたしました。

加えてスマートフォン向けアドネットワーク広告配信「Zucks」における広告出稿増や、平成28年10月に連結子会社化したスマートフォン向け動画広告配信を主事業とする株式会社CMerTVにおけるブランド系広告主からの広告出稿増など、広告主向けサービスの伸長が業績に寄与いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におけるアドプラットフォーム事業の売上高は13,853百万円（前年同四半期比49.5%増）、セグメント利益は1,277百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

②ポイントメディア事業

ポイントメディア事業では、「ECナビ」「PeX」などのポイントを活用した自社メディアの運営に加え、企業向けのマーケティングソリューション事業の運営を行っております。自社メディアにおいては、独自のマーケティングプラットフォームによる、会員の獲得・維持・活性化施策の実施及び効果検証を継続的に行い、特にスマートフォン経由での会員獲得や利用促進に注力いたしました。この結果、ポイントメディアののべ会員数は前年同四半期末から9.8%の増加となり、またリサーチ事業についても、需要が持ち直し堅調に推移いたしました。しかしながら、広告主からの需要が減退した一部商材により、当第3四半期連結累計期間におけるポイントメディア事業の売上高は4,367百万円（前年同四半期比3.2%減）、セグメント利益は352百万円（前年同四半期比34.7%減）となりました。

③インキュベーション事業

インキュベーション事業では、HR領域、EC領域、FinTech領域を強化領域として、中長期的に第三の事業の柱となる可能性の高い事業に積極的な投資を進めております。HR領域では新卒採用支援事業、EC領域では通販化粧品の企画・ダイレクト販売事業、FinTech領域ではデジタルギフトサービス事業、その他領域ではゲームパブリッシング事業等を運営しております。新卒採用支援事業においては、引き続き理工系学生とのマッチング・紹介を希望する新興企業を中心に顧客企業数が増加し、堅調に推移しました。また、ゲームパブリッシング事業については、海外の複数の大手ゲームディベロッパーとの業務提携を進捗させ、安定した収益貢献が見込める作品の投入が可能となりました。

しかしながら、通販化粧品の広告宣伝費など全般的に費用が先行したため、当第3四半期連結累計期間におけるインキュベーション事業の売上高は1,582百万円（前年同四半期比8.6%減）、セグメント利益は13百万円（前年同四半期比56.7%減）となりました。

（注1）プログラマティック取引とは、広告枠の買い手である広告主と広告枠の売り手である媒体社が、DSPやSSP等の広告配信プラットフォームを介し、オーディエンスデータに基づいてオンライン上で自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態のこと。

（注2）運用型広告とは、膨大なデータを処理するプラットフォームにより、広告の最適化を自動的もしくは即時的に支援する広告手法のこと。検索連動広告や一部のアドネットワークが含まれるほか、DSP（広告主側からみた広告効果の最大化を支援するシステム）／アドエクスチェンジ／SSP（媒体社側からみた広告効率の最大化を支援するシステム）などが典型例として挙げられる。なお、枠売り広告、タイアップ広告、アフィリエイト広告などは、運用型広告には含まれない。

（株式会社電通「2016年 日本の広告費」より）

（注3）SSP（Supply Side Platform）とは、媒体社にとっての広告収益の最大化を支援する広告配信プラットフォームのこと。様々なアドネットワーク・DSP・アドエクスチェンジ等と連携し、媒体社にとって最適かつ収益性の高い広告配信を支援する。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末より3,194百万円増加し、15,732百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加、投資有価証券の増加によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末より1,409百万円増加し、7,615百万円となりました。これは主に買掛金の増加、未払法人税等の増加によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末より1,784百万円増加し、8,117百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 平成29年9月期の期末配当予想に関する説明

①配当予想修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、財務体質改善を図りつつ、各事業年度の連結業績を勘案し、適正な利益配分を継続的に実施することを株主還元の基本方針としています。

平成29年9月期については、財務体質強化と事業拡大のための積極的投資等を優先事項としながらも、継続的に利益を創出できる見通しであることから、当初の1株当たり10円から5円増配の1株当たり15円の期末配当を実施することといたします。

②修正の内容

	年間配当金 (円)		
	第2四半期末	期 末	合 計
前 回 予 想		10	10
今 回 修 正 予 想		15	15
当 期 実 績	0		
前 期 実 績 (平成28年9月期)	0	10	10

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年4月13日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,111,249	5,069,898
売掛金	2,890,778	3,110,915
貯蔵品	406,166	329,440
その他	957,549	663,256
貸倒引当金	△4,102	△265
流動資産合計	7,361,641	9,173,246
固定資産		
有形固定資産	191,924	171,598
無形固定資産		
のれん	1,632,784	1,729,923
その他	434,332	524,938
無形固定資産合計	2,067,117	2,254,862
投資その他の資産		
投資有価証券	2,425,335	3,781,228
その他	507,107	360,820
貸倒引当金	△15,457	△9,547
投資その他の資産合計	2,916,986	4,132,501
固定資産合計	5,176,027	6,558,961
資産合計	12,537,668	15,732,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,120,404	2,345,124
短期借入金	—	19,600
1年内返済予定の長期借入金	233,320	384,159
ポイント引当金	2,704,451	2,708,634
未払法人税等	—	533,306
その他	480,258	666,717
流動負債合計	5,538,433	6,657,542
固定負債		
長期借入金	539,990	658,895
資産除去債務	50,736	50,736
その他	76,000	247,982
固定負債合計	666,726	957,613
負債合計	6,205,159	7,615,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,786	1,034,563
資本剰余金	931,499	953,069
利益剰余金	3,890,585	4,613,896
自己株式	△171,537	△171,650
株主資本合計	5,651,333	6,429,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535,161	1,410,320
為替換算調整勘定	△11,689	△5,213
その他の包括利益累計額合計	523,471	1,405,106
新株予約権	—	672
非支配株主持分	157,703	281,395
純資産合計	6,332,508	8,117,052
負債純資産合計	12,537,668	15,732,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	15,157,197	19,642,448
売上原価	10,359,786	13,401,653
売上総利益	4,797,410	6,240,795
販売費及び一般管理費	3,437,011	4,596,611
営業利益	1,360,399	1,644,184
営業外収益		
受取配当金	11,610	7,740
為替差益	—	68,348
その他	5,669	8,061
営業外収益合計	17,279	84,150
営業外費用		
支払利息	2,872	5,549
為替差損	131,987	—
持分法による投資損失	83,248	24,549
その他	2,844	1,171
営業外費用合計	220,952	31,270
経常利益	1,156,725	1,697,063
特別利益		
投資有価証券売却益	22,913	—
子会社株式売却益	—	52,328
段階取得に係る差益	49,257	—
特別利益合計	72,171	52,328
特別損失		
減損損失	※ 12,269	※ 255,053
投資有価証券評価損	9,979	3,002
その他	5,015	24,966
特別損失合計	27,263	283,021
税金等調整前四半期純利益	1,201,633	1,466,370
法人税等	447,732	608,753
四半期純利益	753,900	857,617
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△47,834	15,776
親会社株主に帰属する四半期純利益	801,734	841,841

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	753,900	857,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,522	875,159
為替換算調整勘定	△8,618	4,797
持分法適用会社に対する持分相当額	△27,424	653
その他の包括利益合計	△114,565	880,610
四半期包括利益	639,335	1,738,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	687,319	1,754,010
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,983	△15,782

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

ソフトウェア 12,269千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都渋谷区	その他	のれん
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア及び商標権

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に発生したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

また、アドプラットフォーム事業の一部のソフトウェア及び商標権に関して、事業からの撤退を決定したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん	252,531千円
ソフトウェア	1,843千円
商標権	678千円

(4) 資産のグルーピングの方法

原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

回収可能額について、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めない資産については、回収可能額を零として評価しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年10月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

〈変更後の区分方法により作成した前第3四半期連結累計期間の情報を記載〉

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,226,595	4,393,921	1,536,680	15,157,197	—	15,157,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41,037	118,916	195,394	355,348	△355,348	—
計	9,267,633	4,512,837	1,732,074	15,512,545	△355,348	15,157,197
セグメント利益	788,756	540,774	30,868	1,360,399	—	1,360,399

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、保有するソフトウェアのうち、使用する見込みが無くなったものについて、帳簿価格の全額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては12,269千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社ゴールドスポットメディアの全株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては520,265千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成28年10月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	アドプラットフォーム事業	ポイントメディア事業	インキュベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,818,132	4,324,885	1,499,430	19,642,448	—	19,642,448
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,693	42,640	83,267	161,602	△161,602	—
計	13,853,826	4,367,526	1,582,697	19,804,050	△161,602	19,642,448
セグメント利益	1,277,904	352,915	13,363	1,644,184	—	1,644,184

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

アドプラットフォーム事業セグメントにおいて、株式会社CMerTVの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれん増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、527,906千円であります。また、連結子会社である株式会社ゴールドスポットメディアの株式取得時に計上したのれんに関して、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては、252,531千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当社グループでは、今後の経営方針として、「fluct」、「Zucks」等の広告配信プラットフォーム事業と、「ECナビ」、「PeX」等のポイントを活用したメディア事業の主要二事業における事業成長への取り組みに加え、第三の柱となる事業を生み出すべく、新規事業への先行投資を強化していくことを決定しております。

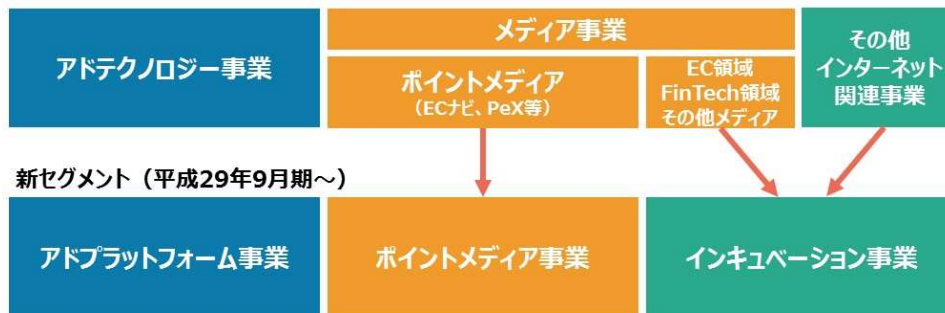
この経営方針に基づいた経営管理体制の見直しに即し、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり報告セグメントの区分方法を変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

①従来の「メディア事業」に属していたポイントメディア以外の事業を「その他インターネット関連事業」へ移管統合

②上記の移管統合を行った上で、従来の「アドテクノロジー事業」の名称を「アドプラットフォーム事業」に、従来の「メディア事業」の名称を「ポイントメディア事業」に、従来の「その他インターネット関連事業」を「インキュベーション事業」に変更

旧セグメント（～平成28年9月期）



(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、当社の持分法適用関連会社であるMomentum株式会社について、当社及び当社の連結子会社である株式会社VOYAGE VENTURESが保有する全株式を、平成29年7月25日付けでSyn. ホールディングス株式会社に譲渡いたしました。

1. 譲渡の目的

この度、Syn. ホールディングス株式会社よりMomentum株式会社の株式譲受の意向が表明され、当社として経営資源の最適配分及びグループ間でのシナジーを総合的に勘案した結果、株式を譲渡することが当社グループの企業価値向上に資する最適な方法であるとの結論に至りました。

2. 譲渡する相手先の概要

(1) 名称	Syn. ホールディングス株式会社
(2) 所在地	東京都港区南青山5-4-35
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高橋 誠
(4) 事業内容	グループの経営方針策定・経営管理

3. 譲渡する持分法適用関連会社の概要

(1) 名称	Momentum株式会社	
(2) 所在地	東京都港区北青山1-4-6	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 高頭 博志	
(4) 事業内容	アドテクノロジーによるオンライン広告の最適化	
(5) 資本金	73百万円	
(6) 設立年月日	平成26年3月25日	
(7) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	当社グループは、当該会社の発行済株式総数の20.45%の株式を保有しております。
	人的関係	当社の取締役である古谷 和幸は、当該会社の取締役を兼任しております。(注)
	取引関係	当社連結子会社である株式会社fluctと当該会社との間に、広告配信に関する取引があります。

(注) 古谷 和幸は、平成29年7月25日付けで当該会社の取締役を退任しております。

4. 譲渡する株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の所有株式数

(1) 譲渡前の所有株式数	3,156株 (所有割合20.45%)
(2) 譲渡株式数	3,156株
(3) 譲渡価額	212百万円
(4) 譲渡損益	152百万円 (概算)
(5) 譲渡後の所有株式数	0株 (所有割合0.00%)